

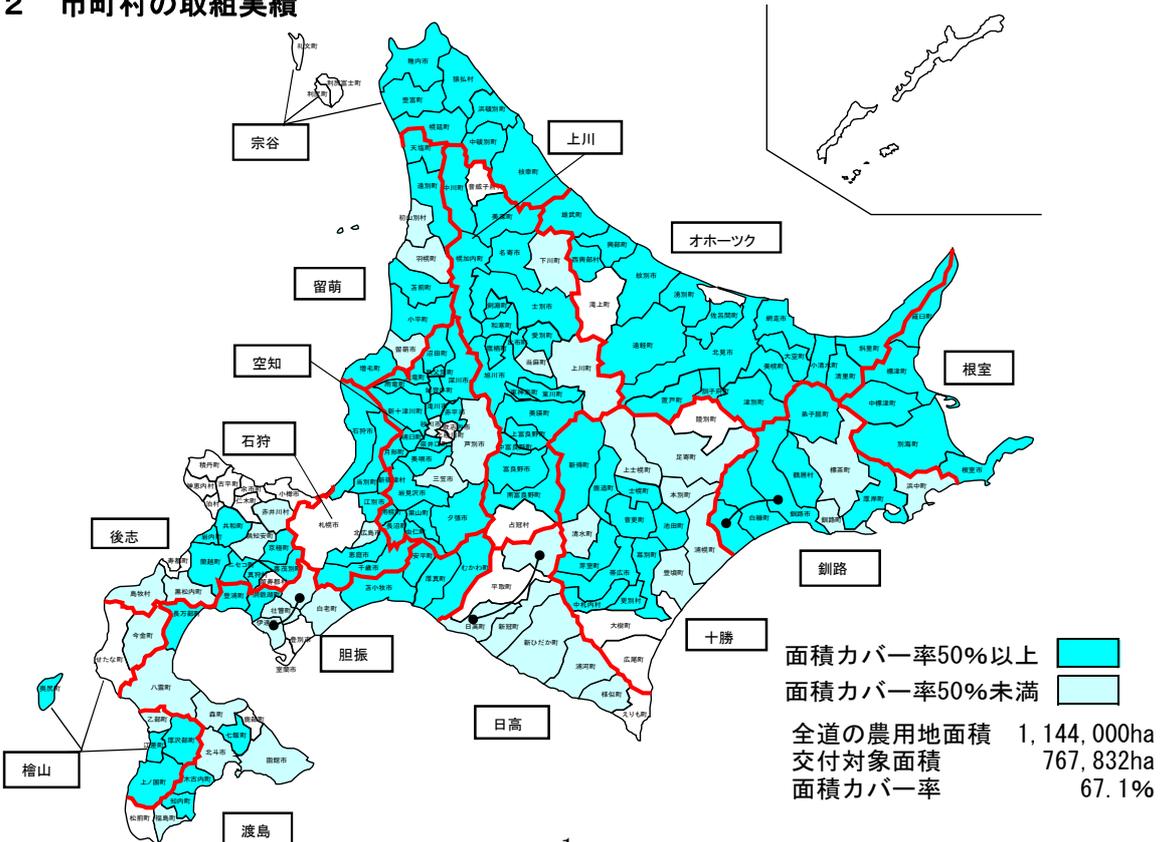
令和元年度多面的機能支払交付金の実施状況について

1 取組市町村数及び活動組織数

- 函館市で新たに活動が開始され、取組市町村数は151市町村となった。
- 活動組織数は、渡島地域で1組織が新たに活動を開始、空知、石狩、後志、上川、オホーツク及び十勝地域で広域化や組織の合併により55組織が減少したほか、役員等のなり手不足や事務処理の負担感から、空知、後志、胆振、渡島及び十勝地域で15組織が活動を終了したため、組織数は765組織となった。
- 交付金別では、資源向上（長寿命化）は、5ヶ年の計画期間終了等により減少した。

地域	平成30年度実績（A）					令和元年度実績（B）					増減（B-A）				
	市町村数	活動組織数	農地維持	資源向上		市町村数	活動組織数	農地維持	資源向上		市町村数	活動組織数			
				共同	長寿命化				共同	長寿命化		増減	新規	完了	合併
空知	22	187	187	183	5	22	151	151	147	4		△ 36		△ 1	△ 35
石狩	7	41	41	41		7	40	40	40			△ 1			△ 1
後志	11	63	63	63		11	51	51	51			△ 12		△ 3	△ 9
胆振	9	36	36	34		9	34	34	32			△ 2		△ 2	
日高	5	9	9	8		5	9	9	8						
渡島	8	40	40	37		9	40	40	37		1		1	△ 1	
檜山	6	36	36	19	1	6	36	36	21	1					
上川	21	133	133	130	13	21	126	126	123	7		△ 7			△ 7
留萌	8	40	40	36		8	40	40	36						
宗谷	7	11	11	3		7	11	11	3						
オホーツク	17	42	42	41		17	41	41	40			△ 1			△ 1
十勝	16	180	180	179		16	170	170	168			△ 10		△ 8	△ 2
釧路	8	8	8	6		8	8	8	6						
根室	5	8	8	7		5	8	8	7						
計	150	834	834	787	19	151	765	765	719	12	1	△ 69	1	△ 15	△ 55

2 市町村の取組実績



3 交付対象農用地面積

- 対象農用地面積は767,832haで、平成30年度から2,828haの減少となった。
- 新規及び区域拡大により、水田では、上川地域等、畑では、石狩、後志、根室地域等で増加となる一方、活動終了等により、水田では後志、畑では胆振、上川、オホーツク、十勝地域等、草地では、上川、オホーツク、十勝地域等で減少となった。
- 留萌地域では、地目の変更により、面積が増減した。

地域	平成30年度実績 (A)				令和元年度実績 (B)				増減 (B-A)			
	交付対象農用地面積 (ha)				交付対象農用地面積 (ha)				交付対象農用地面積 (ha)			
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地	
空知	96,600	84,657	11,456	486	96,698	84,704	11,539	455	98	47	83	△ 31
石狩	27,824	20,584	6,549	691	28,042	20,555	6,887	600	218	△ 29	338	△ 91
後志	17,303	6,437	10,087	778	17,343	6,258	10,284	801	40	△ 179	197	23
胆振	22,006	8,323	10,182	3,501	21,632	8,284	9,925	3,423	△ 374	△ 39	△ 257	△ 78
日高	2,898	541	220	2,137	2,902	540	221	2,141	4	△ 1	1	4
渡島	9,159	4,239	2,256	2,663	9,151	4,258	2,252	2,641	△ 8	19	△ 4	△ 22
檜山	4,175	3,341	504	330	4,243	3,406	508	329	68	65	4	△ 1
上川	98,148	42,258	44,795	11,094	98,341	42,794	44,634	10,913	193	536	△ 161	△ 181
留萌	19,060	4,997	2,080	11,983	19,059	4,841	2,124	12,094	△ 1	△ 156	44	111
宗谷	51,508		115	51,393	51,538		115	51,423	30			30
林-ツ	140,833	1,495	100,233	39,105	140,267	1,493	99,987	38,787	△ 566	△ 2	△ 246	△ 318
十勝	139,854	16	111,305	28,532	137,059	17	109,580	27,462	△ 2,795	1	△ 1,725	△ 1,070
釧路	37,912		1,699	36,213	38,017		1,715	36,302	105		16	89
根室	103,382		3,466	99,916	103,540		3,628	99,912	158		162	△ 4
計	770,660	176,890	304,947	288,824	767,832	177,150	303,399	287,283	△ 2,828	260	△ 1,548	△ 1,541

(ha以下四捨五入のため、合計と合致しない場合がある。)

4 交付金額

- 交付金額は、加算分を除くと11,411百万円と平成30年度から54百万円減額となったが、加算分を含めると11,579百万円となり、114百万円増額となった。
- 農地維持については、独自単価を解消する市町村があったことから、全体の面積は減少したものの交付金額は増額となった。
- 資源向上（共同）については、面積の減少及び75%単価の適用等により減額、資源向上（長寿命化）は、上川地域で5ヶ年の計画期間終了等により、17百万円減額した。

地域	平成30年度実績 (A)					令和元年度実績 (B)					増減 (B-A)				
	交付金額 (百万円)					交付金額 (百万円)					交付金額 (百万円)				
	農地維持	資源向上				農地維持	資源向上				農地維持	資源向上			
	共同	加算	長寿命化			共同	加算	長寿命化			共同	加算	長寿命化		
空知	3,361	2,062	1,269	30	3,437	2,064	1,264	76	33	76	2	△ 5	76	3	
石狩	862	540	322		864	542	322			2	2				
後志	368	250	118		366	248	116	2		△ 2	△ 2	△ 2	2		
胆振	464	298	166		469	294	165	10		5	△ 4	△ 1	10		
日高	28	17	11		28	17	11								
渡島	211	123	88		207	119	83	5		△ 4	△ 4	△ 5	5		
檜山	125	82	41	2	129	83	44		2	4	1	3			
上川	2,278	1,434	784	60	2,309	1,445	786	38	40	31	11	2	38	△ 20	
留萌	246	151	95		235	148	87			△ 11	△ 3	△ 8			
宗谷	94	68	26		88	68	20			△ 6		△ 6			
林-ツ	1,554	1,088	466		1,528	1,085	420	23		△ 26	△ 3	△ 46	23		
十勝	1,495	1,080	415		1,560	1,132	417	11		65	52	2	11		
釧路	105	64	41		102	64	37	1		△ 3		△ 4	1		
根室	274	165	109		257	166	89	2		△ 17	1	△ 20	2		
計	11,465	7,422	3,951	92	11,579	7,475	3,861	168	75	114	53	△ 90	168	△ 17	

※加算措置内訳

・ 多面的機能増進加算	32市町村	182組織	162 百万円
・ 農村協働力深化加算	4市町村	5組織	6 百万円
・ 広域化加算	1市町村	1組織	0.1 百万円

新型コロナウイルスによる活動への影響について

1. 北海道日本型直接支払推進協議会及び農林水産省の対応

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、次のとおり共同活動を行う際の取扱いについて、該当市町村へ周知。

(1) 令和2年2月28日

活動組織における総会等について、書面による開催を可能とする旨、北海道日本型直接支払推進協議会より対象市町村に事務連絡を発出、周知。

(2) 令和2年4月17日

共同活動を行う際の取扱いについて、農林水産省より北海道あてに事務連絡を発出。

- 喫緊に行う活動は必要最小限に留め、可能なものは事態の収束後に行うことを検討。
- 活動の実施に当たっては、作業間隔を広く取るなど、感染防止に努めること。
- 感染拡大防止の観点から活動を行わない場合には、「自然災害その他やむを得ない理由」等に該当することで差し支えない。

(3) 令和2年4月22日

(2)の事務連絡を受け、北海道より対象市町村へ事務連絡を発出・周知。

2. 活動への影響

- 感染拡大の影響により、今年度の共同活動の実施について、次のような問合せがあり、今後の感染状況を見ながら、可能な範囲で活動を行うよう指導を行ったが、その後の経過の聞き取りを行った結果、次のとおり、一部計画の変更はあったものの、工夫して活動を実施していた。

(事例1)

「農村協働力の深化に向けた活動への支援」としての加算を受けるため、構成員の8割以上が参加する清掃活動を実施する予定だったが、活動の実施が困難と思われる。

→ 現在の状況

緊急事態宣言解除後は、屋外であり、作業間隔を2m程度確保することで、感染リスクは少ないと判断し、計画どおり実施。

（事例2）

小学校と連携して稲刈り体験等を予定していたが、コロナの影響により小学校から断られ、予定していた活動ができない。

→ 現在の状況

今年度は、稲刈り体験等に代わる活動を行うことは難しいことから、交付金は次年度に持ち越しして、新たな活動を検討する。

（事例3）

年2回、水路の泥上げ及びゴミ拾いの活動を同日に構成員全員で行っていたが、3つの密を考慮すると、今年度春先の活動ができない状況。

→ 現在の状況

2つの取組を別の日に実施し、作業時間を分散。

また、全員で集まることを極力控えるため、活動開始時の挨拶等は割愛した。

（事例4）

地域資源の適切な保安全管理のための推進活動で、地域住民との意見交換を計画しているが、実施できない状況。

→ 現在の状況

マスク着用とソーシャルディスタンスを確保して、意見交換を実施した。

○ また、連絡のあった活動組織等以外にも、活動への影響について数件聞き取りを行った結果、

- ・ 総会を書面開催に変更した。
- ・ 集まる機会が少なくなったため、情報交換等の機会が減った。

などの屋内での活動に対しての影響があったものの、屋外での活動については、感染拡大に気を配る必要があるが、特に支障が出ているとの報告はなく、現在のところ、計画どおり実施されてる状況にあるとのことであった。

令和2年度多面的機能支払交付金の実施計画について

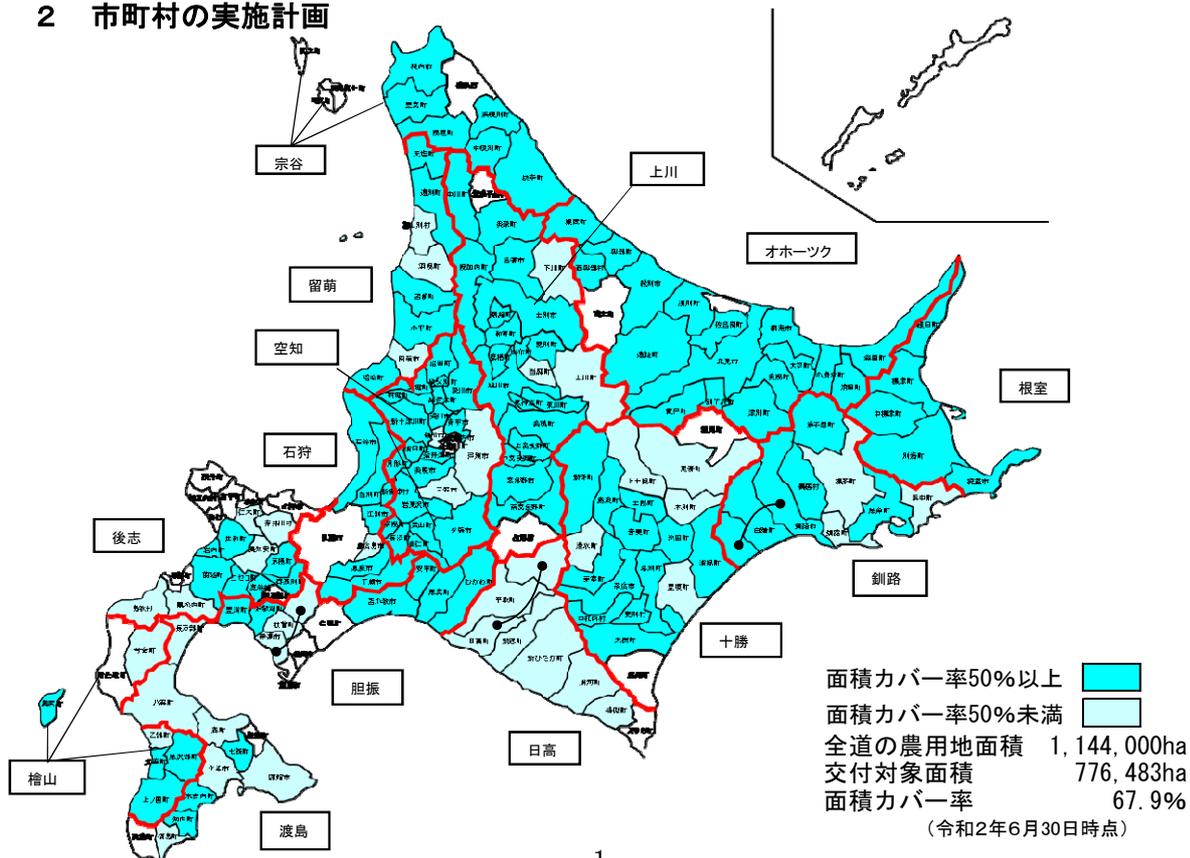
1 取組市町村数及び活動組織数

- 仁木町、平取町、大樹町で新たに活動が開始されるが、白老町、猿払村は令和元年度で活動が終了となったため、取組市町村数は152市町村となる。
- 活動組織数は、空知、石狩、後志、日高、十勝地域で14組織が新たに活動を開始。空知、上川、宗谷、十勝地域で広域化や組織の合併により34組織が減少するほか、胆振、渡島、上川、宗谷地域で4組織が活動を終了するため、組織数は741組織となる。

地域	令和元年度実績 (A)					令和2年度計画 (B)					増減 (B-A)				
	市町村数	活動組織数	農地維持	資源向上		市町村数	活動組織数	農地維持	資源向上		市町村数	活動組織数			
				共同	長寿命化				共同	長寿命化		増減	新規	完了	合併
空知	22	151	151	147	4	22	129	129	125	3	△ 22	1		△ 23	
石狩	7	40	40	40		7	42	42	42		2	2			
後志	11	51	51	51		12	55	55	54		1	4	4		
胆振	9	34	34	32		8	33	33	31		△ 1	△ 1		△ 1	
日高	5	9	9	8		6	11	11	9		1	2	2		
渡島	9	40	40	37		9	39	39	36		△ 1			△ 1	
檜山	6	36	36	21	1	6	36	36	24	1					
上川	21	126	126	123	7	21	124	124	118	9	△ 2			△ 1	
留萌	8	40	40	36		8	40	40	36						
宗谷	7	11	11	3		6	7	7	3		△ 1	△ 4		△ 1	
オホーツク	17	41	41	40		17	41	41	40					△ 3	
十勝	16	170	170	168		17	168	168	166		1	△ 2	5	△ 7	
釧路	8	8	8	6		8	8	8	6						
根室	5	8	8	7		5	8	8	7						
計	151	765	765	719	12	152	741	741	697	13	1	△ 24	14	△ 4	△ 34

(令和2年6月30日時点)

2 市町村の実施計画



3 交付対象農用地面積

- 対象農用地面積は776,483haで、元年度から8,651haの増加となる。
- 新規及び区域拡大により、空知、石狩、後志、日高、十勝、根室地域では増加となる一方、活動終了及び区域見直しにより、胆振、渡島、上川、宗谷、オホーツク地域等で減少となる。

地域	令和元年度実績 (A)				令和2年度計画 (B)				増減 (B-A)			
	交付対象農用地面積 (ha)				交付対象農用地面積 (ha)				交付対象農用地面積 (ha)			
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地	
空知	96,698	84,704	11,539	455	96,856	84,859	11,542	455	158	155	3	
石狩	28,042	20,555	6,887	600	28,258	20,555	7,066	637	216		179	37
後志	17,343	6,258	10,284	801	17,918	6,820	10,298	800	575	562	14	△ 1
胆振	21,632	8,284	9,925	3,423	21,160	8,279	9,974	2,907	△ 472	△ 5	49	△ 516
日高	2,902	540	221	2,141	3,008	589	227	2,192	106	49	6	51
渡島	9,151	4,258	2,252	2,641	8,981	4,356	2,267	2,358	△ 170	98	15	△ 283
檜山	4,243	3,406	508	329	4,158	3,379	450	329	△ 85	△ 27	△ 58	
上川	98,341	42,794	44,634	10,913	97,518	42,920	44,373	10,225	△ 823	126	△ 261	△ 688
留萌	19,059	4,841	2,124	12,094	19,046	4,828	2,124	12,094	△ 13	△ 13		
宗谷	51,538		115	51,423	46,546		146	46,400	△ 4,992		31	△ 5,023
林-ツ	140,267	1,493	99,987	38,787	140,143	1,493	100,038	38,612	△ 124		51	△ 175
十勝	137,059	17	109,580	27,462	150,693	14	115,808	34,871	13,634	△ 3	6,228	7,409
釧路	38,017		1,715	36,302	37,991		1,712	36,279	△ 26		△ 3	△ 23
根室	103,540		3,628	99,912	104,207		3,664	100,543	667		36	631
計	767,832	177,150	303,399	287,283	776,483	178,092	309,689	288,702	8,651	942	6,290	1,419

(令和2年6月30日時点)

4 交付金額

- 交付金額は、11,722百万円と元年度から143百万円増額となる。
- 農地維持については、取組面積が増加する市町村があることから、89百万円増額となる。
- 資源向上（共同）については、75%単価の適用により、11百万円減額、資源向上（長寿命化）は、要望量の減により、19百万円減額となる。
- 加算措置については、新規要望の増により、84百万円増額となる。

地域	令和元年度実績 (A)					令和2年度計画 (B)					増減 (B-A)				
	交付金額 (百万円)					交付金額 (百万円)					交付金額 (百万円)				
	農地維持	資源向上				農地維持	資源向上				農地維持	資源向上			
	共同	加算	長寿命化			共同	加算	長寿命化		共同	加算	長寿命化			
空知	3,437	2,064	1,264	76	33	3,482	2,068	1,259	130	25	45	4	△ 5	54	△ 8
石狩	864	542	322			866	544	322			2	2			
後志	366	248	116	2		386	261	123	2		20	13	7		
胆振	469	294	165	10		460	294	156	10		△ 9		△ 9		
日高	28	17	11			30	19	11			2	2			
渡島	207	119	83	5		208	122	82	4		1	3	△ 1	△ 1	
檜山	129	83	44		2	134	82	50		2	5	△ 1	6		
上川	2,309	1,445	786	38	40	2,290	1,444	762	55	29	△ 19	△ 1	△ 24	17	△ 11
留萌	235	148	87			233	148	83	2		△ 2		△ 4	2	
宗谷	88	68	20			84	62	22			△ 4	△ 6	2		
林-ツ	1,528	1,085	420	23		1,517	1,085	407	25		△ 11		△ 13	2	
十勝	1,560	1,132	417	11		1,675	1,204	448	23		115	72	31	12	
釧路	102	64	37	1		100	64	35	1		△ 2		△ 2		
根室	257	166	89	2		257	167	90			1	1	△ 2		
計	11,579	7,475	3,861	168	75	11,722	7,564	3,850	252	56	143	89	△ 11	84	△ 19

(令和2年6月30日時点)

※加算措置内訳

- ・ 多面的機能増進加算 38市町村 169組織 230百万円
- ・ 農村協働力深化加算 5市町村 29組織 22百万円
- ・ 広域化加算 3市町村 3組織 0.2百万円

令和2年度 普及・推進活動実施計画

- 国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、美しい景観の形成、文化の伝承といった農業・農村の有する多面的機能の発揮に向けた取組を広く推進するため、普及・推進活動を次のとおり行う。

※ 普及・推進活動の実施については、新型コロナウイルス感染拡大の防止に留意し行う。

1 普及活動

(1) 個別説明会

令和3年度以降に新規取組予定地区のある市町村や現在未取組の市町村を対象に、制度の概要のほか、活動組織設立の手順や活動要件、本交付金で実施が可能な取組内容や注意点について説明会を開催。

- 開催期間 令和2年4月～令和3年3月
- 参集範囲 市町村、土地改良区、JA、農業者

(2) 「農業農村体験フェスタ in 赤れんが」

農業・農村ふれあい実行委員会が、消費者の農業・農村に対する理解の促進を図るため主催する本イベントに、道協議会のブースを設置して、来場者へ多面的機能支払制度をPR。

- 開催日 令和2年10月（予定）
- 会場 道庁赤れんが庁舎前（予定）
- 内容
 - ・パネルによる本交付金の概要と取組事例の紹介
 - ・アンケートの実施
 - ・パンフレット等の配布
- 対象者 一般の方

(3) 日本型直接支払パネル展

日本型直接支払パネル展を開催し、多面的機能支払制度をPR。

- 開催日 令和2年7月9日、10日
- 会場 道庁本庁舎1階 道民ホール
- 内容
 - ・PRパネルやDVDの上映による取組事例の紹介
 - ・パンフレット等の配布
- 対象者 一般の方
- 来場者 366人

2 推進活動

(1) 事務経理指導説明会

総会の実施状況や会計経理証拠書類の整理状況等、本交付金の執行状況を確認するとともに、必要な指導・助言を活動組織等に行うため開催。

- 開催期間 令和2年4月～令和3年3月
- 開催箇所 農林水産省の抽出検査などを踏まえ、関係市町村を対象に開催
- 参集範囲 活動組織の役員等、市町村、土地改良区、JAの担当職員

(2) 現地意見交換会

令和元年度及び令和2年度に新たに取組を開始した市町村・活動組織等、その他意見交換会の開催を希望する市町村・活動組織等を対象として課題や疑問点を聞き取り、指導・助言を行うための意見交換会を開催。

- 開催期間 令和2年4月～令和3年3月
- 参集範囲 市町村、土地改良区、JA、活動組織の役員等

(3) 「とんぼの未来・北の里づくり」事例研究会

多面的機能支払事業における効果的な活動事例などの情報収集を行い、各地域の状況に応じた更なる活動の充実・発展を図るために、事例内容について検討を行い、発信等を行う。

令和2年度 行動計画予定

1	R2.8.24	事例研究会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の制度改正について ・令和元年度の活動総括 ・令和2年度活動計画
2	未定	草地分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・事例紹介 ・草地帯における活動項目の検討 ・意見交換
3	R3.3	事例研究会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の行動計画の総括 ・本研究会の活動成果総括 ・(令和3年度の行動計画案の策定)
4	中止	全道事例発表会	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から令和2年度については中止。

(4) 市町村担当者等研修会

多面的機能支払交付金制度、実施要綱・要領及び道要綱基本方針の改正内容、本交付金で実施が可能な取組の拡充内容のほか、事務の簡素化に向けた取組や事務支援システムの紹介などについて、市町村等の担当者に説明を行うため研修会を開催。

- 開催期間 令和2年10月～令和2年11月
- 開催箇所 ブロック別に開催
- 参集範囲 市町村の担当者、活動組織の事務経理を受託している土地改良区、JA等の担当者

女性参画推進の取組について

- 本道の農村地域では、担い手の減少や高齢化が急速に進み、集落機能や農業・農村の多面的機能の低下が懸念される状況。
- 農家や担い手の減少や高齢化への対応については、非農業者の参画が有効であり、国も施策目標として「農地・農業用水等の保安全管理に係る地域の共同活動への多様な人材の参画率を4割以上に向上」を掲げている。
- 非農業者の参画の中でも、「女性の参画」については、国も令和2年度から活動組織等への女性役員登用による交付金額の加算措置を拡充。
- 女性の新しい発想による活動により非農業者の参加が増加し、組織の活性化が期待されるなど、道としても推進が必要と認識。

＜令和元年度からの取組＞

1. 令和元年度多面的機能支払交付金全国研究会への参加

日時 令和元年11月6日(水) 13:00～17:00

場所 東京都

参加者 女性農業者 2名

概要 事例発表

女性の活躍による活動の広がり

パネルディスカッション

女性の活動への参画、女性を含んだ組織づくり等について

2. 活動組織における女性役員の参画状況調査

調査時期 令和元年12月

調査内容 全道活動組織における女性役員の参画状況について

結果概要

- ・ 交付金実施 151 市町村のうち、41 市町村の活動組織
765 活動組織のうち、72 活動組織において役員が参画。
- ・ 代表はおらず、会計や書記が多い状況。
- ・ 複数の女性役員が参画している組織もあった。

3. ふるさと水と土指導員との意見交換

日時 令和2年7月9日(木) 15:00~16:00

場所 北海道自治労会館5階 第3会議室

参加者 女性指導員 2名

- 意見等
- ・ 多面的機能支払交付金について、知らなかった。
 - ・ 女性を取り組みやすい活動を PR 資料として作成し、普及啓発したらどうか。
 - ・ SNS の活用等、情報発信の方法も工夫が大切。

<今後の予定>

1. アンケート調査の実施

○目的

多面的機能支払交付金の共同活動における女性参画を推進するため、実態を把握し、優良事例の収集や問題点の整理を行うため。

○対象

- ・ 女性役員(すべて・113名)
- ・ 女性役員がいる活動組織の男性役員(すべて・76名)
- ・ 女性役員がいない活動組織の男性役員(抽出・100名程度)
- ・ 地域活性化のために尽力されている女性農業者(抽出・100名程度)

○概要

共同活動への女性の参加状況や参加者増加に向けた聞き取りのほか、次のとおり。

女性役員

- ・ 会議・活動への参加状況
- ・ 女性役員となってからの工夫や苦労

女性役員がいる活動組織の男性役員

- ・ 女性役員が就任したきっかけ
- ・ 女性役員の参画による組織の変化

女性役員がいない活動組織の男性役員

- ・ 女性役員が参画していない理由
- ・ 女性役員参画により想定されるメリット・デメリット

地域活性化のために尽力されている女性農業者

- ・ 多面的機能支払交付金の認知度
- ・ 女性が活動する上での障害

2. 女性の参画促進に向けた検討

- ・ 意見交換の実施
- ・ 優良事例の収集

※ 今後、上記調査や意見交換等をもとに、道内で女性が活躍している事例などの収集や整理を行い、広く普及啓発する予定。

令和2年度 北海道多面的機能支払制度検討会
今後のスケジュールについて

○ 検討会実施予定

- 令和2年度 第1回 ※本日

(1) 開催時期

令和2年8月6日(木)

- 令和2年度 第2回

(1) 開催時期

令和3年2～3月

(2) 主な議題

- 令和2年度多面的機能支払交付金の実施状況について
- 令和3年度多面的機能支払交付金の実施計画について
- その他

○ 令和2年度検討会現地調査について

今年度の現地調査については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から実施を見送りとしたい。